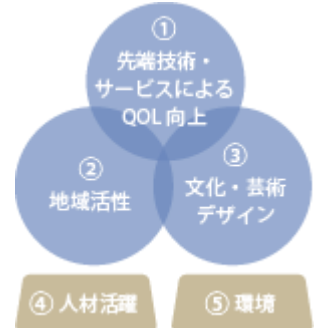


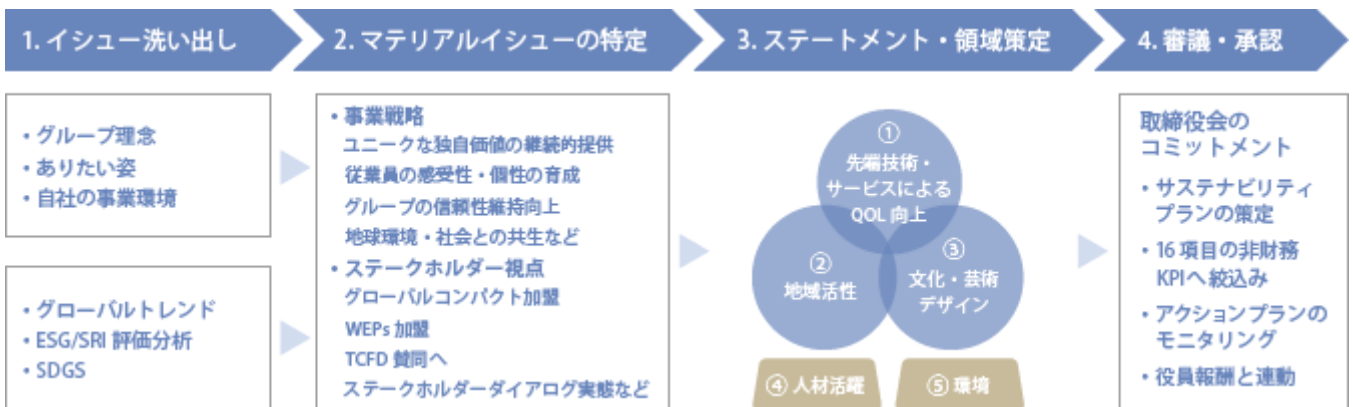
サステナビリティ方針

ポーラ・オルビスのサステナビリティステートメント

わたしたちポーラ・オルビスグループは、世界中の人々に彩りのある人生を豊かな感受性と個性が織り成すしなやかな心で提案します。
 そのために全てのステークホルダーや、地球・社会環境と誠実に向き合い、持続可能な社会を創る企業として成長し続けることを宣言します。

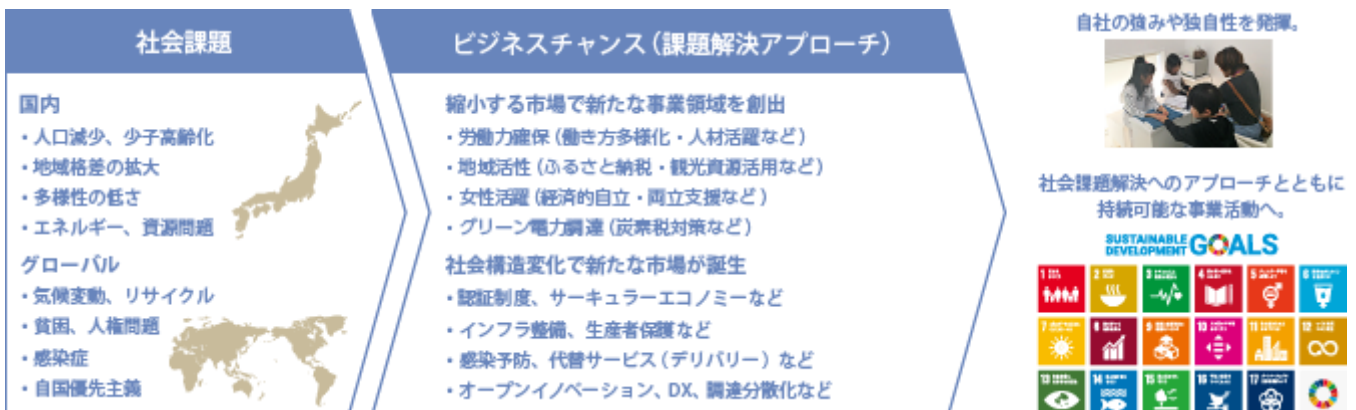


サステナビリティ方針策定プロセス

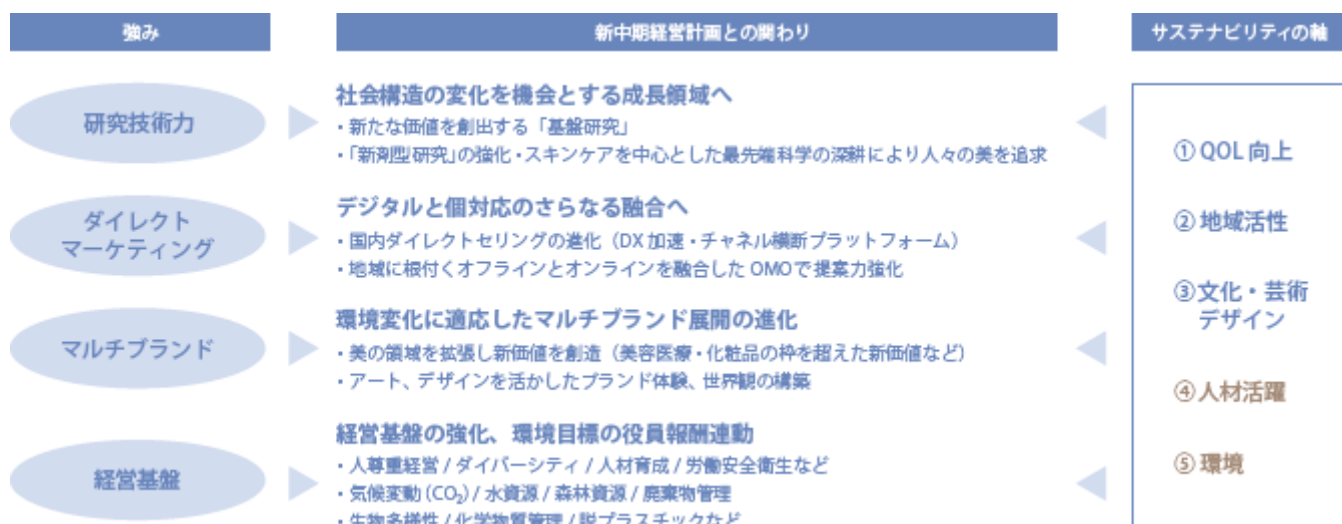


グループが解決すべき社会課題

ポーラ・オルビスグループは、持続性のある社会の実現のためには、事業の持続的発展が不可欠であり、両立させるために、サステナビリティの軸を定めました。
 イノベーションこそ社会課題を解決するビジネスの条件であると考えています。

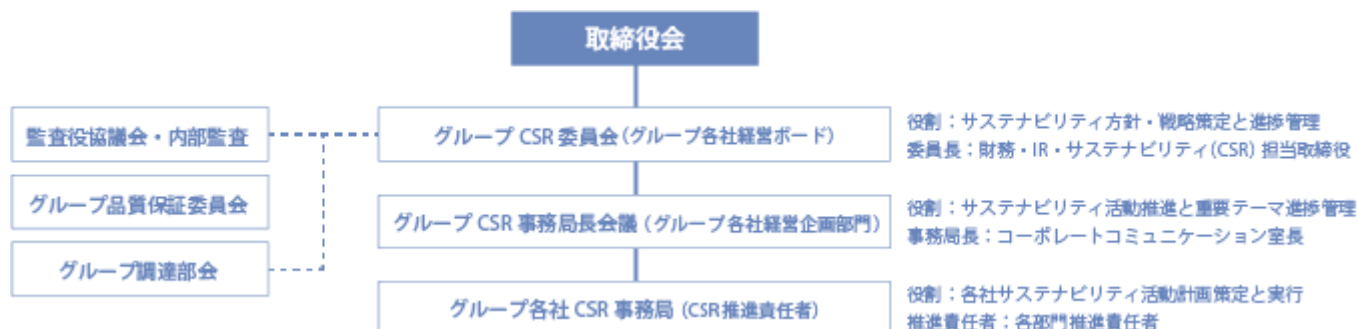


サステナビリティの中期計画との連動



サステナビリティ活動の体制

ポーラ・オルビスグループでは、ポーラ・オルビスホールディングスCSR事務局が主体となり、サステナビリティ活動を推進しています。具体的な目標の検討を行い、グループ各社と達成に向けた方策を検討しています。この目標・方策は年に2回、グループCSR委員会で審議及びモニタリングを行い、取締役会に報告し、都度見直しを図っています。



グループ非財務KPI

① 先端技術・サービスによるQOLの向上



KPI項目	アクション概要	2020年実績	2029年目標
1. 事業創出件数	社内ベンチャー・M&A・CVCなど	新設KPI	累計10件 (※23年)
2. ワークライフバランスの質向上	働き方の多様化実現での生産性向上	新設KPI	2021年に設定
3. ブランド認知・共感	ブランド特性を生かしたサービス提供	各ブランドで測定	認知・好意
4. 国内外の研究受賞数	高付加価値な提案へのシーズ開発	5件 (※18年～累計)	累計10件
5. 先端肌科学研究員数	肌研究を拡張させる人材開発	68名 (※20年末)	120名

②地域活性



KPI項目	アクション概要	2020年実績	2029年目標
6. 地域起業オーナー数	経済活動への影響力ある人材の育成	504名(※20年末)	1,200名
7. 地域経済への貢献施策数	地域経済を活性させる協業の実現	27件(※20年末)	78件

③文化・芸術デザイン



KPI項目	アクション概要	2020年実績	2029年目標
8. アートを活用した新しいブランド体験の創造件数	イノベティブで時代感のある商品開発	14件(※20年単年)	20件
9. リベラルアートワークショップ参加人数	感受性と個性を磨き、社会へ還元	3,852名(※18年～累計)	55万人

④人材活躍



KPI項目	アクション概要	2020年実績	2029年目標
10. 女性役員比率	経営のリーダーシップによる多様性促進	27.1%	30～50%
11. 女性管理職比率	キャリアプランを設計できる制度・風土	46.9%	50%以上
12. 経営人材候補者の充足率	経営候補人材のパイプライン整備・強化	70.5%(※20年末)	200%
13. 健康理由による退職者数	予防・治療と仕事の両立実現	非開示	0件

⑤環境







KPI項目	アクション概要	2020年実績	2029年目標
14. CO ₂ 排出量 (Scope1,2)	SBT1.5°Cシナリオ準拠実排出量	▲ 17.7%(※19年比)	▲ 42%(※19年比)
CO ₂ 排出量 (Scope3)	Well-below2.0°C準拠実排出量	▲ 44.8%(※19年比)	▲ 30%(※19年比)
15. 水使用量	Scope1,2の売上原単位	+ 5%(※19年比)	▲ 26%(※19年比)
16. 廃棄量	Scope1,2の売上原単位	▲ 18%(※15年比)	▲ 26%(※15年比)

国際的な目標への賛同

国連グローバル・コンパクトの加盟

ポーラ・オルビスグループは、2017年2月に国連グローバル・コンパクトに署名し、定める4分野10原則（人権、労働、環境、腐敗防止）について、従業員が自覚を持って行動できるよう、全従業員に教育を実施するなど、周知を図っています。

人権		原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働		原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境		原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止		原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

持続可能な開発目標（SDGs）

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015年に国連総会で採択された2030年までに達成すべき世界共通の課題です。17項目の中でも事業との親和性の高い「ジェンダー平等を実現しよう」「働きがいも経済成長も」「産業と技術革新の基盤をつくろう」「住み続けられるまちづくりを」を最重点課題とし、環境に関わる項目についてもマテリアリティの高い項目として解決に寄与していきます。具体的には、女性起業家の創出、伝統工芸のイノベーションで地域経済の発展に寄与。女性の視点を活かした先端技術やサービスで可能性を広げ、社会に貢献。環境への配慮も、調達から廃棄まで一貫した目標を設定し管理していきます。

